

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	21	地域交通
5年後の まちの姿	○道路網の整備と交通手段の確保により、誰もが行きたい所へ気軽に移動できるまちになっています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、市内における円滑で快適な移動を担保するため、道路交通基盤の整備や維持管理、公共交通の確保に努めます。 市民等は、交通ルールやマナーを守るとともに、道路の維持管理や公共交通機関の利用に積極的に協力します。	
実現に向けた 取組	①広域交通の利便性の向上 ②安全で快適な道路ネットワークの整備 ③冬期の移動を確保する除排雪の実施 ④地域公共交通の利便性の向上と持続可能性の確保	
施策担当課	地域整備課	
施策関係課・係	総合政策課 企画政策係、農林水産課 農林整備係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,010,070	913,278			
事務事業数	12	9			
うち、事務事業評価対象	8	7			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
市道の道路改良率	%	60.79	60.90	60.3				61.43
のれんす号の延べ利用者数【年間】	人	44,724	49,369	51,566				57,000
成果指標による 現状分析	市道の道路改良率については、黒川地区の図面を路線方式から図郭方式に変更する際に再測量したところ差異が生じ、前年実績から減少した。 のれんす号の延べ利用者数【年間】については、コロナ禍の影響を受け令和2年度の利用者は44,724人まで落ち込んだが、令和3年度以降、利用者は年々増加しておりコロナ禍前に近い水準まで回復している。							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	◆市道の道路改良率は黒川地区の再測量によってこれまでの数値に差異が生じ前年比で若干減少したが、市道の新設や幅員の拡幅は着実に実施されており、順調に進捗しているため◆また、交通手段に関しても延べ利用者数は順調に推移しているため

4 取組の状況と今後の方向性

① 広域交通の利便性の向上

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・中条駅西口周辺整備により完成した東西自由通路や付帯施設の運営、維持管理に当たっては、学生等の日常的な駅利用者だけでなく、遠方から胎内市を訪れる観光客にも対応できるよう公共交通事業者等と連携して事業を進めます。 ・周辺市町村と連携してJR東日本に対し、列車運行の継続・拡充を要請していきます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆利便性が高く快適な公共交通環境を整えるため、中条駅観光交流室を含め施設の一体的管理を指定管理により実施。◆中条駅自動車駐車場の精算機の入替えを実施し、駐車場利用の利便性向上（R4） ◆毎年、県、県議会、市長会などで構成する新潟県鉄道整備促進協議会を通して、胎内市を含む沿線市町村等がJR東日本に対し鉄道に関する要望を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆整備した東西自由通路・駅前広場・中条駅観光交流室について指定管理制度を活用していたが、受託者の都合により令和6年3月31日で指定管理を終了した。4月以降については、当面の間各業務を業務委託にて対応する予定としているが、新たな指定管理者を募集するか、各業務を業務委託とするか、受託者が事業を実施するに当たり継続可能な方策を検討する必要がある。 ◆引き続きJR東日本に利便性向上に向けた取組や安全に配慮した運行の確保等の要望を行っていく。

② 安全で快適な道路ネットワークの整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・平時の利用状況や防災上の重要性等を考慮して市道の整備・改良・維持管理を計画的に行います。 ・国や県に対して国道・県道や橋梁の整備・改良・維持管理が適切に行われるよう働きかけていきます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆維持管理については、道路パトロールや区長等から寄せられた情報により速やかに補修対応を行っている。◆市道の整備等については、地区要望による工事のほか、道路の交通状況を勘察した工事、通学路の安全点検結果に基づく工事を実施している。 ◆「橋梁維持事業」については、市道橋の維持管理のため、近接目視による橋梁点検（2巡目）を令和5年度までに完了した。◆点検結果による橋梁補修及び修繕工事実施状況 令和5年度 2橋補修工事を実施した。◆「道路維持管理事業」については、道路パトロールや区長から寄せられた情報により速やかに補修を行っている。◆「市道関係整備事業」については、道路の交通状況、通学路の交通安全点検結果及び地域要望に基づく工事のほか、近年の激甚化する風水害における道路冠水対策を実施している。◆鳥坂大橋の維持管理（照明器機取替工事・排水施設清掃）
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆これまでは市道を整備するに当たり地区要望を勘察するところが大きかったが、今後は道路の機能を確保するための整備、通学路の交通安全及び激甚化する風水害の発生を見据えた道路冠水対策等の緊急性、必要性の高い路線整備することが重要であり、そのことについて、地区や住民に理解を求めていかなければならない。 ◆「橋梁維持事業」については、橋梁点検の2巡目を終え橋梁長寿命化計画を更新する。令和6年度 10橋補修工事予定◆「道路維持管理事業」については、道路パトロールや区長から寄せられた情報により速やかに補修を行っているが、年々件数が増加し、対応が追いつかない状況にある。

③ 冬期の移動を確保する除排雪の実施

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・除雪車による道路除雪を状況に応じ速やかに行います。 ・消雪パイプの老朽化対策および集落協働作業の支援等地域の実情に応じて取り組みます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆機械除雪によって車道約260km、歩道約26kmを委託業者54業者により実施した。また、除雪管理システムを導入し、除雪状況をリアルタイムで公開することによって市民からの問合せや要望への対応速度を高めるよう取り組んだ。 ◆老朽化した消雪配管の打替え、井戸の掘替えを実施。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆異常豪雪時の対応に備え除雪体制の連携強化を図る。 ◆消雪施設の老朽化により漏水箇所等が増加し、対応に苦慮している。また、新設の要望もあり工事費が高額となることから、引き続き、緊急性や公益性を見極めながら計画的に整備を行う。

④ 地域公共交通の利便性の向上と持続可能性の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・のれんす号の利便性向上に努め、利用者の増加を図ります。 ・スクールバスによる登下校、高齢者の外出支援や介護施設への送迎その他の交通手段との連携の方策を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆パンフレットの全戸配布や集会所、医療機関にポスター掲示の依頼を行った。◆令和5年度には、市内全世帯にのれんす号無料券の配布（利用実績：643件）、付添人無料化（利用実績：630件）、市内高校生及び大学生への無料券の配付（利用件数：38件）を行った。 ◆人口減少、少子高齢化が進行する中で、各公共交通機関と連携し、持続可能な地域公共交通を確保に向けた方策を検討している。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆国からの補助金の減額に加えて、コロナ禍前の利用状況には戻らないことも想定されるため、運行事業者、運営事業者とともに利用者を増やす取組や効率化による収支改善を進め、持続可能なのれんす号の運行に努める。 ◆胎内市地域公共交通計画に基づき、各公共交通機関と連携して地域公共交通の諸課題に対応していく。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	◆道路交通基盤の維持や整備に関しては、定期的なパトロール、橋梁点検や維持補修を実施し、良好な道路状況を維持する。また、冬期間については、除雪委託業者等と連携を図り、効率的な除雪作業を実施し、市民生活の安全・安心を確保する。◆また、誰もが行きたいところへ気軽に移動できるよう、のれんす号の利便性向上に取り組む。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5 事業費		R6 当初予算額		達成度	今後の 方向性	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源			
450110	駅前広場・駐車場管理事業	14,684	14,587	15,599	15,338	◎	③	地域整備課
450210	鳥坂大橋維持管理事業	190	190	425	416	◎	③	農林水産課
450220	道路維持管理事業	135,770	57,521	193,603	33,054	○	①	地域整備課
450221	市道関係整備事業	161,413	12,955	200,449	13,499	◎	③	地域整備課
450222	橋梁維持事業	25,432	7,639	42,750	28,650	◎	①	地域整備課
450310	除排雪事業	452,609	248,053	361,295	90,895	○	③	地域整備課
450411	地域公共交通活性化事業	61,000	61,000	59,000	59,000	○	②	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	450110		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者	
事務事業名	駅前広場・駐車場管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	45	地域交通	予算科目 項目	08	土木費
主要施策	21	地域交通	中	01	広域交通の利便性の向上		04	都市計画費
			小	10	駅前広場・駐車場管理事業		02	街路事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連法規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中条駅前広場（東西広場・東西自由通路・駅前駐車場・防災広場）の維持運営管理
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・料金の請求、徴収 ・入出庫管理 ・精算機賃借、保守委託 ・冬の除雪
実施方法	指定管理

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 指定管理により駅周辺施設（西口広場・東口広場・駐輪場・駐車場・公園）を一帯で管理を行うことで経費を削減し、効率的な運営とサービス向上が実現し、観光交流室を365日無休で稼働させることが可能となり、利便性の高い施設となっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度による駅周辺施設（西口広場、東口広場、駐輪場、駐車場、公園）の一帯管理を実施。 ・指定管理者によるイベントの開催や西口公園における夏季水遊び広場及び冬期雪山広場の運営等、地域に寄り添った運営を行った。 ・中条駅前自動車駐車場精算機の入替を実施し、駐車場利用の利便性を向上させた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	14,993	14,684	15,599		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	143	97	261		
一般財源	14,850	14,587	15,338	0	0
人件費（千円）	1,764	1,794	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	992	977	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	16,757	16,478	15,599	0	0
財源「その他」内訳	中条駅前広場管理費負担金 97千円				
事業費の主な支出内容	・需用費 459千円、・指定管理委託料 12,976千円、・自由通路管理委託費 1,162千円（EV）、				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	広場の清掃（ゴミ拾い）を授産施設に委託し実施

7 事業の課題

代表者の急逝により令和6年3月31日で指定管理を終了することとなった。4月以降の運営については、各業務を業務委託にて対応する予定としているが、新たな指定管理者を募集するか、各業務を業務委託とするか、受託者が事業を実施するに当たり継続可能な方策を検討する必要がある。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	指定管理者と管理運営方法に関する定例会議の実施	指定管理者と管理運営方法に関する定例会議の実施	指定管理者と管理運営方法に関する定例会議の実施	指定管理者と管理運営方法に関する定例会議の実施	
	目標	12回	12回	12回	12回	
	実績	12回	12回			
成果指標	名称	管理不備による事故発生件数	管理不備による事故発生件数	管理不備による事故発生件数	管理不備による事故発生件数	
	目標	0件	0件	0件	0件	
	実績	0件	0件			
	目標比	0件	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
中条駅前広場の運営の在り方について、今までの運営状況を分析した上で継続可能な新たな運営方法（指定管理・業務委託）を決めたい。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	450210		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	鳥坂大橋維持管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	45	地域交通	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	21	地域交通	中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備		項	01 農業費
			小	10	鳥坂大橋維持管理事業		目	09 農地費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鳥坂大橋の維持管理を行い、機能と安全を確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事 ・排水路清掃業務委託 ・電気料
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	パトロール等の実施により、橋梁の機能と安全は確保できた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

[R5年度]	経年劣化が進行しつつある照明制御盤について機器の取替を実施し、次期更新時期延長を図る。
--------	---

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	7,639	190	425		
国・県支出金	6,500	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	9		
一般財源	1,139	190	416	0	0
人件費（千円）	19	19	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※業務費	10	10	0	0	0
委託年度 ※任用(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	7,658	209	425	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	鳥坂大橋修繕工事 37千円、				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	橋梁の維持管理事業であるため。

7 事業の課題

課題	橋梁の耐震性能不足の件について、補助事業を活用するなどして、補強修繕の検討を進める。
----	--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	清掃・修繕件数	清掃・修繕件数	清掃・修繕件数	清掃・修繕件数	
	目標	0件	0件	1件	1件	
	実績	0件	1件			
成果指標	名称	維持管理の実施率	維持管理の実施率	維持管理の実施率	維持管理の実施率	
	目標	0件	0%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
鳥坂大橋の機能を維持し、安全を確保するために、今後もパトロールや定期的な橋梁点検により維持管理を継続することが必要である。また、現行基準では橋脚の耐震性能不足もあることから、今後路線及び添架物の重要性を踏まえ、対策方法などを決定する必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	450220		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者		
事務事業名	道路維持管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	大	45	地域交通	予算科目	款	08	土木費
主要施策	21	地域交通	中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備		項	02	道路橋梁費
			小	20	道路維持管理事業		目	02	道路維持費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	道路法				
	法令による義務付け			関連法規			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市道の不具合を、道路パトロールによる発見や地区区長・住民からの連絡を受けた際、現場確認・応急処置を行い業者等による補修を行う。
主な実施内容	市道の維持管理 ・補修用常温混合物を使用しての応急処置 ・舗装・補修工事 ・道路排水施設補修・改修工事 ・区画線修繕 ・路肩除草作業 ・支障木伐採
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	道路パトロールでは発見できない修繕箇所について、区長を始めとする住民からの連絡等により、早急に補修等を行うことで、通行の安全が確保できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

道路パトロールや地区からの要望を基に「舗装修繕計画」を策定し、計画的に適切な処置を行うことで、道路舗装の長寿命化や維持管理費の縮減を図る。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	39,050	135,770	193,603			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	78,200	141,200			
その他	561	49	19,349			
一般財源	38,489	57,521	33,054	0	0	
人件費（千円）	0	0	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) ※事業費 任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
	5,124	5,124	0	0	0	
総事業費+人件費	39,050	135,770	193,603	0	0	
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 49千円					
事業費の主な支出内容	・道路補修工事費 19,995千円、・修繕費 3,036千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	道路損傷や路肩の崩れなどの通報。

7 事業の課題

・道路の老朽化に関連する地区からの要望等が年々増加しており、経費削減を考慮したうえで簡易的に補修できる箇所に関しては、可能な限り職員が対応しているが、応急処置だけでは通行の安全性を確保することが難しい箇所が増えている。
・路肩除草の依頼箇所は、年々増加しており既存の除草作業の方法では限界がある。また、他の道路修繕等の対応も遅滞し住民サービスや道路維持の健全性に影響が生じる恐れがある。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	
	目標	①120件 ②40件	①120件 ②40件	①120件 ②40件	①120件 ②40件	
	実績	①.90件 ②.27件	①124件 ②91件			
成果指標	名称	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率	
	目標	99%	99%	99%	99%	
	実績	95%	96%			
	目標比	95.9%	96.9%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	①			
	・職員では対応できない補修を必要とする箇所が増えているため補修計画（優先順位等）を作成し計画的に工事を行う。 ・担当課の職員だけでなく、全職員から連絡してもらえるよう通報体制を強化する。 ・除草機械の購入、外部委託や夏休み期間中の技能員の作業協力を含め、効率的な作業の実施を検討する必要がある。 ・道路の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、有効な補助金等を活用し、整備を促進していく。				

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	450221		担当課	地域整備課	担当係	土木係	担当者	
事務事業名	市道関係整備事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	45	地域交通	予算科目 款 項 目	08	土木費
主要施策	21	地域交通	中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備		02	道路橋梁費
			小	21	市道関係整備事業		03	道路新設改良費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	道路法			
	法令による義務付け		任意	関連法規			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	道路の交通状況、通学路の交通安全点検結果、防災・減災及び地域要望等を勘案し、生活道路である市道等の安全性や利便性の向上を図るための整備を行う。
主な実施内容	道路事業測量設計等委託 6件 道路事業用地購入 1,025.69㎡ 道路改良工事 6路線 L=388.5m 道路新設改良工事 1路線 L=420.0m 側溝新設改良工事 3路線 L=177.3m 舗装新設工事 1路線 L=225.4m 排水施設設置工事 2か所 交差点改良工事 2か所
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	令和5年度から指標として導入した「通学路合同点検の要改善箇所着手率」及び「防災・減災等の必要箇所着手率」に対して目標比で100%を超えたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

（本事業以外の）既存道路設備の老朽化に伴う大規模な更新費用（維持管理費用）も必要であり、本事業のコストの縮減に努めた上で、限られた財源を有効利用するため、緊急性や公益性を勘案しながら、道路の交通状況や通学路交通安全点検結果及び市民の意向を十分に把握し、地域の要望に応えてきた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	150,833	161,413	200,449			
国・県支出金	25,600	30,558	27,850			
地方債	106,100	117,900	159,100			
その他	0	0	0			
一般財源	19,133	12,955	13,499	0	0	
人件費（千円）	11,238	11,238	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	6,103	6,047	0	0	0	
総事業費+人件費	162,071	172,651	200,449	0	0	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	道路改良工事費 133,422千円、側溝新設改良工事費 51,823千円、道路事業測量設計等委託 9,676千円					
単位コスト	算出方法					
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地区要望に基づく工事については、その整備方法を地区と相談の上検討し、合意が得られた内容で実施している。

7 事業の課題

引き続き、地区要望を勘案した市道の整備を進めるとともに、通学路の交通安全を確保するための整備や近年の激甚化する風水害等の発生を見据えた道路冠水対策等のインフラ強化も併せて進める必要がある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	当該年度に実施した工事箇所数	・通学路合同点検の要改善箇所着手率 ・防災・減災等の必要箇所着手率	・通学路合同点検の要改善箇所着手率 ・防災・減災等の必要箇所着手率	・通学路合同点検の要改善箇所着手率 ・防災・減災等の必要箇所着手率
	目標	12箇所	・3箇所 ・3箇所	・3箇所 ・3箇所	・3箇所 ・3箇所
	実績	15箇所	・4箇所 ・4箇所		
成果指標	名称	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	・通学路合同点検の要改善箇所着手率 ・防災・減災等の必要箇所着手率	・通学路合同点検の要改善箇所着手率 ・防災・減災等の必要箇所着手率	・通学路合同点検の要改善箇所着手率 ・防災・減災等の必要箇所着手率
	目標	50%	・30% ・50%	・30% ・50%	・30% ・50%
	実績	43.5%	・57% ・60%		
	目標比	87%	・190.0% ・120.0%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	③			
	・道路の交通確保、通学路交通安全対策や生活環境改善など地域の実情に根差した市道整備として今後も継続して本事業を進めていく。 ・洪水等の自然災害から人命・財産の被害の防止や最小化するための道路冠水対策等を進めていく。 ・事業費確保のため、補助金等の特定財源を活用し事業を進めていくとともに、引き続き国県への要望を行う。				

9 二次評価委員所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	450310	
事務事業名	除排雪事業	担当課 地域整備課 担当係 管理係 担当者
基本政策	4 生活基盤	事業年度 令和5年度 会計区分 一般会計
主要施策	21 地域交通	大 45 地域交通 中 03 冬期の移動を確保する除排雪の実施 小 10 除排雪事業 予算科目 08 土木費 02 道路橋梁費 02 道路維持費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 道路法 関連例規 関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市道路除雪計画を策定し、その計画に基づき除雪作業を実施し、降雪時における道路交通を確保する。
主な実施内容	冬季間の降雪時における道路除雪による道路交通の確保。
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 長時間の通行止めもなくおおむね適切に対応できているが、降雪量が多い時に除雪完了予定時刻に遅れが生じ、交通に支障を来たことがあったものの、おおむね達成と評価した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

除雪マニュアルを作成したことにより、出動体制の明確化や職員による除雪パトロール時における除雪要請等判断が一定となりつつある。
令和5年度
除雪管理システム導入により作業の効率化とコスト削減を図る。
除雪ホイールローダー 1台購入

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	537,827	452,609	361,295		
国・県支出金	222,964	141,386	196,200		
地方債	30,000	63,100	74,200		
その他	301	70	0		
一般財源	284,562	248,053	90,895	0	0
人件費（千円）	9,269	9,269	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	5,939	4,949	0	0	0
委任(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	547,096	461,878	361,295	0	0
財源「その他」内訳	自動車損害共済金 70千円				
事業費の主な支出内容	・除排雪委託料 162,994千円、・光熱水費 12,797千円、・消雪施設補修工事費 14,223千円、・除雪ホイールローダー 25,850千円				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	実施：雪置き場の状況確認 検討中：消雪パイプ施設の自動と手動の切替え委託（一部地域では実施）

7 事業の課題

- 大雪時の除雪体制の連携強化を図る。
- 除雪オペレータの高齢化に伴い、除雪事業から撤退する事業者が増えている。
- 撤退した事業者の除雪路線を他の事業者へ委託することとなるが、引受事業者の除雪機械の確保が困難である。また、慣れない路線のため、除雪作業の遅れや構造物の損傷等が懸念される。
- 市所有の除雪車両の修繕費が老朽化の影響で修繕費が増加している。
- 年々雪置き場の数が減少してきており、雪置き場の確保が難しくなっている。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称 ①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	
	目標	①257.4km ②41km	①257.4km ②41km	①257.4km ②41km	①257.4km ②41km
	実績	①259.9km ②42.1km	①257.4km ②43.8km		
成果指標	名称	市道路除雪計画に基づく除雪完了率	市道路除雪計画に基づく除雪完了率	市道路除雪計画に基づく除雪完了率	市道路除雪計画に基づく除雪完了率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
除雪の状況や地域の意見を反映させ、除雪マニュアルの見直しを随時行う。					
降雪前に区長、除雪事業者と市で協議し、できるだけ多くの雪置き場の確保に努める。					
老朽化している除雪車両を計画的に更新する。					
除雪オペレーターの減少対策として、除雪機械の1人乗り化（ワンオペ）の実施に向けて協議を進める。					
除雪車にGPSを取付け、位置情報をリアルタイムで確認し、除雪作業の遅れ等の苦情に対応する。					

9 二次評価委員会所見

成果指標について、見直しを行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	450411		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者	
事務事業名	地域公共交通活性化事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	大	45	地域交通	予算科目	款	02 総務費
主要施策	21	地域交通	中	04	地域公共交通の利便性の向上と持続可能性の確保		項	01 総務管理費
			小	11	地域公共交通活性化事業		目	06 企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	関連計画		
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市地域公共交通網形成計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	デマンドタクシーを中心とした公共交通ネットワークを整備し、多様な人々の移動と交流を支援する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通協議会への負担金の交付 地域公共交通協議会においてデマンドタクシーの運営業務の実施
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	延べ利用者数は、コロナ禍前の水準には届かないものの、令和3年度を底に回復しており、前年度より2,197人多い49,369人（前年度比4.4%増）の利用があった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシーのパンフレットを全戸配布 利用促進を目的としたポスター作成・掲示（市内集会所、公共施設、医療機関、商店等） 地域のお茶の間サロンにおいて利用方法等を説明する出前講座の実施（R5開催数：0回） 利用に不安を抱えている方の利用を促進するため、付添人無料化及びグループ割導入（R5付添人無料化利用件数：677件、R4グループ割利用件数：31件） 市内高校及び大学の全学生に無料券を配付（R5利用件数：38件） お試し無料券の全戸配布（R5利用件数：643件）

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	61,000	61,000	59,000		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	61,000	61,000	59,000	0	0
人件費（千円）	1,498	1,498	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※任用(h) 業務費	800	800	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	62,498	62,498	59,000	0	0
財源「その他」内訳	地域公共交通協議会負担金 61,000千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法：負担金／デマンドタクシー延べ利用者数〔年間〕（千円）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1.2千円	1.2千円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	中乗タクシーに運営を委託し、胎内市ハイヤー・タクシー協会に運行を委託している。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数	
	目標	36回	36回	36回	36回	
	実績	36回	53回			
成果指標	名称	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数	
	目標	150人	150人	150人	150人	
	実績	137人	143人			
	目標比	91.3%	95.3%			

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 利用者の高齢化や身体状況等の変化により、のれんす号の乗車が困難となった方への対応 利用方法の周知、利便性の向上による利用者数減少への対策 高齢者の免許返納とその後ののれんす号利用への円滑な移行
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②			
人口減少や高齢者の免許保有率が上昇している現状において、利用者数を確保・維持し、効率的で持続可能な運営を行うため、地域公共交通計画に基づき利用者ニーズに合った施策の推進と利便性の確保に取り組む。 運行事業者、運営事業者及び協議会で「のれんす号」利用者の声や課題を常に共有し、利用者の満足度向上に努めていく。 「のれんす号」の枠組みを超えて他の公共交通関係部署とも連携し、地域公共交通の諸課題に対応していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	⑧		
コスト投入の方向性	縮小	維持	拡大	